

2024年補助金の総括（採択傾向）と 来年度に向けた対策

※本資料は令和5年度補正予算、令和6年度予算の公募内容及び
令和7年度予算の概算要求資料を基に作成しております。
公募の内容が変わる可能性がございますので、予めご了承ください。



リミックスポイント会社概要

会社名 : 株式会社リミックスポイント (Remixpoint, inc.)
 東京証券取引所スタンダード市場 証券コード : 3825

所在地 : 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル2階

設立 : 2004年3月

事業所 : 名古屋営業所 愛知県名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー5階
 大阪営業所 大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル4階
 石川営業所 石川県白山市西新町1133 ポポロ松任6階

事業内容 : エネルギー事業
 レジリエンス事業

許認可等 : 小売電気事業者 (登録番号A0090)
 エネマネ事業者 (令和5年度補正登録)
 SHIFT事業支援機関
 ZEBプランナー (ZEB30P-00019-C)



【補助金支援実績】

採択件数 : **763**件 申請件数 : 954件 採択率 : 80% (平成25年度補正予算～現在)

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (設備単位型) ・環境省 既存民間建築物の省CO2化支援事業 ・環境省 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 ・国土交通省 宿泊施設サステナビリティ強化支援事業 ・環境省 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 (ソーラーカーポート) ・環境省 サステナブル倉庫モデル事業 ・東京都 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省 建築物のZEB普及促進事業 ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 ・国土交通省 既存建築物省エネ化推進事業 ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 (営農地) ・国土交通省 物流脱炭素化促進事業 ・東京都 地産地消型再エネ増強プロジェクト (都内設置、都外設置) |
|---|---|

目次

- ・ 1 2024年補助金の総括（採択傾向）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
 - 需要家主導型太陽光発電導入支援事業
- ・ 2 国の補助金支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - 再生可能エネルギー補助金申請のポイント
 - 補助金事業のイメージ
 - 主な補助金のスケジュール
 - 再生可能エネルギーの補助金一覧
 - 再生可能エネルギーの補助金の採択のポイント
 - 再生可能エネルギーの補助金活用事例
- ・ お問合せ先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

1. 2024年補助金の総括（採択傾向）

2024年補助金の総括（採択傾向）として、自家消費型再エネ事業と事業系の代表的な補助金について整理します。

＜ ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 ＞

本補助金は、自家消費型の太陽光発電設備を導入する際に、一番認知度があり申請する件数が多い補助金となっております。

① 申請区分による採択数（R5補正・R6 1次公募～3次公募の合算）

・ オンサイトPPAモデル	136件（50.6%）
・ 自己所有型	109件（40.5%）
・ リース型	15件（5.6%）
・ その他のPPAモデル	9件（3.3%）
合 計	269件

採択結果の大多数が「オンサイトPPAモデル」及び「自己所有型」となっております。
1社で複数採択の企業が複数社あり、最多では30件採択されている企業もあります。

I. 2024年補助金の総括（採択傾向）

②業種別による採択数（R5補正・R6 1次公募～3次公募の合算・自己所有型の内訳）

・ 製造業	62件（56.9%）
・ 卸・小売業	38件（34.9%）
・ その他	9件（8.3%）
合 計	109件

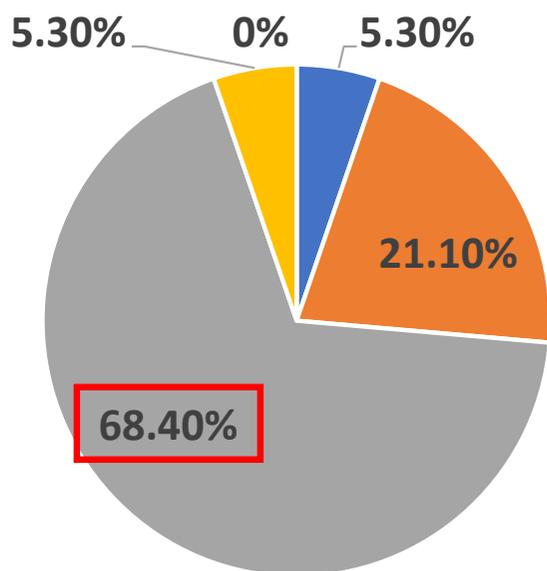
製造業と卸・小売業で90%を超える結果となっております。
同業界の太陽光設置ニーズは高く、電気料金の高騰やサプライチェーンでの脱炭素化などの背景もあることから、補助金の活用有無にかかわらず、自家消費型太陽光ニーズが高い業種であると考えられます。

また、蓄電池の導入が必須となることから、「BCP対策」の一環として、補助金活用を検討している業種です。

Ⅰ. 2024年補助金の総括（採択傾向）

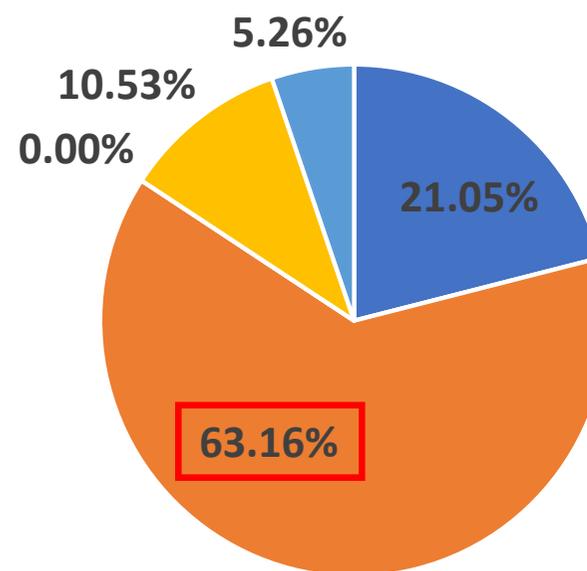
③設備規模による採択傾向（本集計結果は、R5補正・R6 1次公募～3次公募における補助金申請について、当社が提出した申請分のみを対象としており、他の団体や個人による申請は含まれておりません。本結果は、採択された申請を集計したものです。詳細な申請内容に関しては記載しておりません。）

・太陽光電池（パワコン）出力



■ ～50kW ■ 50kW～100kW ■ 100kW～500kW
 ■ 500kW～1,000kW ■ 1,000kW～

・蓄電池容量



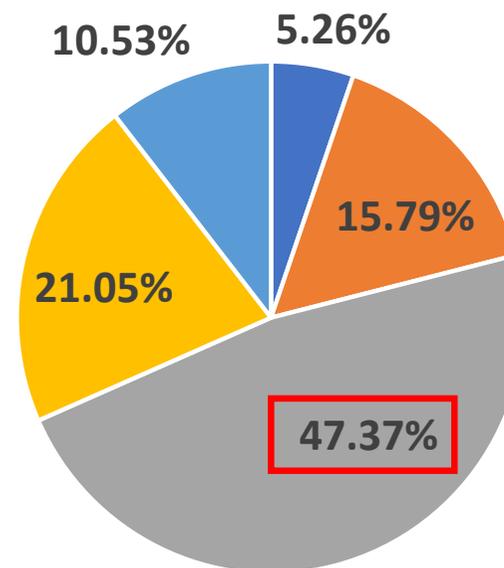
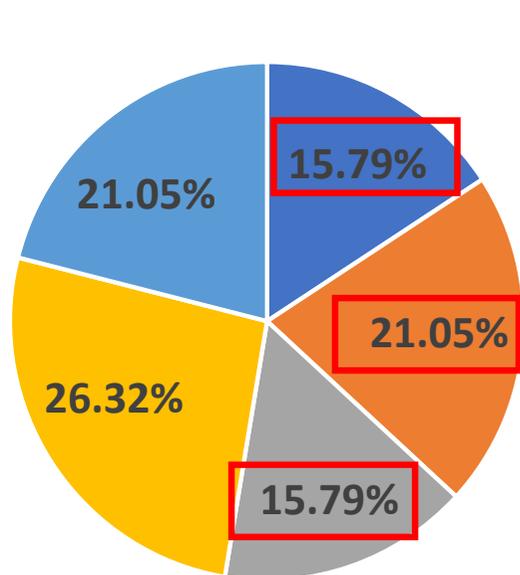
■ ～20kWh ■ 20kWh～50kWh ■ 50kWh～100kWh
 ■ 100kWh～200kWh ■ 200kWh～

太陽光電池出力では100kW～500kWが70%近くを占める結果となっております。
 蓄電池容量では20kWh～50kWhが65%近くを占める結果となっております。

I. 2024年補助金の総括（採択傾向）

④C02削減による採択傾向（本集計結果は、R5補正・R6 1次公募～3次公募における補助金申請について、当社が提出した申請分のみを対象としており、他の団体や個人による申請は含まれておりません。本結果は、採択された申請を集計したものです。詳細な申請内容に関しては記載しておりません。）

- ・ 法定耐用年数における平均の年間C02削減率
- ・ 法定耐用年数における平均の年間C02削減量



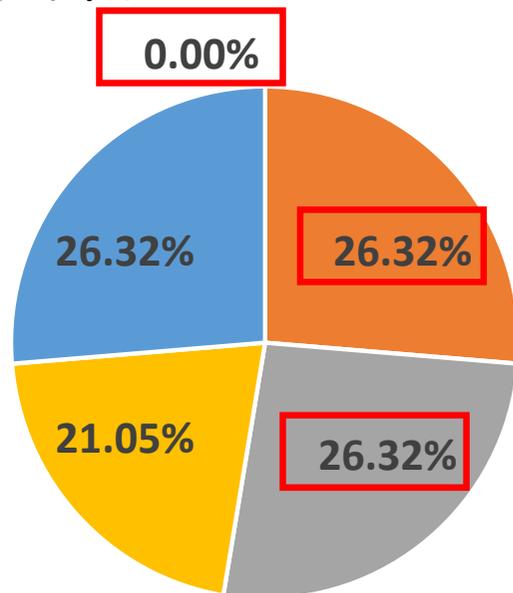
■ ~5% ■ 5%~10% ■ 10%~20% ■ 20%~30% ■ 30%~ ■ ~20kWh ■ 20kWh~50kWh ■ 50kWh~100kWh
 ■ 100kWh~200kWh ■ 200kWh~

平均の年間C02削減率では20%以上で半数近くを占める結果となっております。
 平均の年間C02削減量では50kWh~100kWhが50%近くを占める結果となっております。

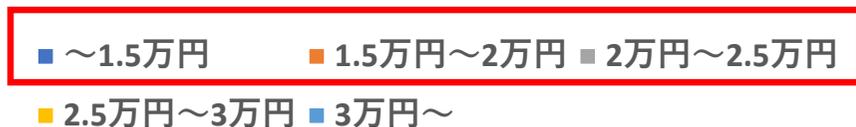
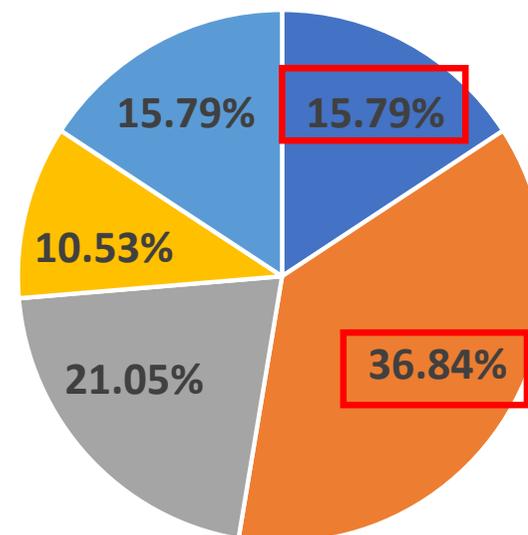
I. 2024年補助金の総括（採択傾向）

⑤費用効率性等による採択傾向（本集計結果は、R5補正・R6 1次公募～3次公募における補助金申請について、当社が提出した申請分のみを対象としており、他の団体や個人による申請は含まれておりません。本結果は、採択された申請を集計したものです。詳細な申請内容に関しては記載しておりません。）

・費用効率性



・ストレージパリティの達成



費用効率性では2,500円以上で半数以上を占める結果となっております。
 ストレージパリティの達成では20%以下で50%以上を占める結果となっております。

1. 2024年補助金の総括（採択傾向）

< 需要家主導型太陽光発電導入支援事業 >

本補助金は、特定の需要家に電気を供給するために、一定規模の新たな太陽光発電設備を導入する際に、活用する補助金となっております。

①年度事業による採択数（R5補正・R6 1次公募～3次公募の合算）

・ 単年度	28件（62.2%）
・ 複数年度	17件（37.8%）
合 計	45件

採択結果の半数以上が「単年度」にて申請しております。

Ⅰ. 2024年補助金の総括（採択傾向）

②業種別による採択数（R5補正・R6 1次公募～3次公募の合算）

・ エネルギー会社	12件（26.7%）
・ EPC（設計・調達・建設）	14件（31.1%）
・ SPC（特定目的会社）	14件（31.1%）
・ その他	5件（11.1%）
合 計	45件

エネルギー会社とEPC、SPCにて、特に突出した業種はなく、平均して採択されている結果となっております。

I. 2024年補助金の総括（採択傾向）

③加点基準の確認 ※特に設備に関して（R5補正・R6 1次公募～3次公募の合算）

- ・ 補助対象設備による発電量（計画量）に対する需要家の買取率の高さ。
- ・ 需要家による買取期間の長さ。
- ・ 補助対象設備のkW当たりの単価の低廉さ。
- ・ 補助対象設備の一カ所当たりの平均出力、蓄電容量の大きさ。
- ・ 一需要地当たりの平均需要の大きさ。
- ・ 補助対象設備について、接続検討結果又は系統連系申込に関して、運転開始期限内の接続可能との回答を得ている割合の多さ。
- ・ 導入モデル事業としての新規性。 他。

発電量に対して需要家の買取率の高さや買取期間の長さ、費用効率性、需要地を少数箇所にとめることが加点要素としては重要となってきます。
また、企業の状況や系統連系等、接続可能による事業実現性も重要となってきます。

2. 国の補助金支援策

■ 再生可能エネルギー補助金

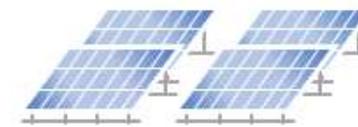
再生可能エネルギー補助金申請のポイント

再生可能エネルギー補助金申請のポイント

■ 発電した電力は自家消費するものであること

売電を目的とした事業は補助の対象外となります。

余剰電力を売電できる場合もありますが、なるべく自家消費できる事が好ましいです。（FIT制度やFIP制度による売電はできません）



■ 補助事業期間内に設置できるものであること

機器等の納期遅延により、補助事業期間内に設置が完了しない場合があります。

予め納期等を確認すると共に、補助金の採択結果に限らず、事業実施する事業であることが好ましいです。

再生可能エネルギー補助金の対象となる設備の例

■ 太陽光発電設備、蓄電池、車載型蓄電池、充放電設備等

■ 設置場所特有の他補助対象設備

駐車場：カーポート（ソーラーカーポート補助金）

倉庫：省人化・省エネ化設備（サステナブル倉庫モデル事業補助金）

補助金事業のイメージ

【状況別】

① 電気代が高騰していて対策を検討している企業

電気代が全国的に高騰してきており、本業の業績にも影響が出てきているため、対策を検討している企業が補助金を活用することで、再エネ設備の導入がしやすくなります。

⇒太陽光発電設備、蓄電池設備

② サプライチェーンなどから再エネ電力の要求に対して検討している企業

サプライチェーンや投資家から使用電力について、再エネ電力の使用を要求されてきていて、今後の取り引きや投資にも影響が出てくるため、補助金を活用することで、再エネ設備の導入がしやすくなります。

⇒太陽光発電設備

③ 持続可能な社会や環境問題への取り組みを検討している企業

SDGsなど持続可能な社会や環境問題に取り組んでいる企業におけるCO2削減や再エネ電力の使用などの環境に配慮した取り組みに対して、補助金を活用することで再エネ設備の導入がしやすくなります。

⇒太陽光発電設備、蓄電池設備

④ BCP対策など災害時の電源確保への取り組みを検討している企業

BCP対策など災害時の電源確保へ取り組んでいる企業における電源確保の方法として、太陽光発電の活用や蓄電池への電力を蓄電に対して、補助金を活用することで再エネ設備や蓄電池設備の導入がしやすくなります。

⇒太陽光発電設備、蓄電池設備

主な補助金のスケジュール

活用する補助金により異なりますが、年度初め（3月～6月）に集中して約1ヶ月間の公募があり、翌年1月、2月までに全ての支払を完了（事業完了）させる必要があります。



再生可能エネルギーの補助金一覧

補助事業名	対象建物・場所	太陽光発電関連		他 対象設備	備考
		太陽光発電設備	蓄電池		
ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	集合住宅、 業務・産業施設	○ PCS容量×4万円 (PPA等は5万円)	○ 蓄電池容量×4.0万円 (家庭用は4.5万円)	・車載型蓄電池：蓄電池容量÷2×4万円 ・充放電設備、充電設備：1/2	・定置用蓄電池または車載型蓄電池を導入すること ・発電電力を系統に逆潮流しないこと
建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート）	駐車場	○ PCS容量×8万円	○ 蓄電池容量×4.0万円 (家庭用は4.5万円)	・カーポート（一体型、搭載型） ・車載型蓄電池：蓄電池容量÷2×4万円 ・充放電設備、充電設備：1/2	・敷地内で50%以上自家消費すること ・導入費用のコスト要件を満たすこと
地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業	営農地 ため池	○ 1/2	○ 1/2	・架台、基礎など：1/2 ・自営線、EMS、受変電設備：1/2	・発電した電力は同一敷地内の施設又は 自営線供給が可能な施設に供給すること ・導入費用のコスト要件を満たすこと
再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入 支援事業費補助金	土地	×	○ 1/3、1/2	・土地の造成費：1/3、1/2 ※土地の取得に係る費用は対象外	・一般送配電事業者から系統連系申込の 回答を得ていること ・事業完了日までにFIP認証を受けること
再生可能エネルギー導入拡大に向けた 系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入 支援事業費補助金	土地	×	○ 1/3、1/2	・水電解装置	・1,000kW以上の設備であること ・蓄電池の要件（安全設計等）を満たす こと
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現 する公共施設への自立・分散型エネルギー 設備等導入推進事業	公共施設	○ 市区町村：1/2 政令指定都市：1/3	○ 市区町村：1/2 政令指定都市：1/3	・風力、小水力、バイオマス発電など ・省エネルギー設備 (再エネ設備から電力供給を受けるもの)	・地域防災計画における避難施設等 ・ハザードマップに該当しない施設 ・耐震性を有する建物であること
データセンターのゼロミッション化・ レジリエンス強化促進事業 コンテナ型データセンター等導入支援事業	土地、建物	○ 1/3	○ 1/3	・ICT機器：1/3 ・冷却機器：1/3 ・ICT機器を収納する外装箱（コンテナ等）：1/3	・新鋭ICT機器、高効率設備、再エネ設備 (電力)の導入を行うこと
サステナブル倉庫モデル促進事業	物流倉庫	○ 1/2	○ 1/2	・省人化、省エネ化設備：1/2 (無人フォークリフト、無人搬送車、自動化 倉庫設備など)	・省人化、省エネ化設備と再エネ設備を 同時に導入すること
物流脱炭素化促進事業	営業倉庫、 集配施設等	○ 1/2	○ 1/2	・EV充電スタンド、EVトラック、EMS ・トラック受付システム、無人搬送機、 無人フォークリフト等	・太陽光発電設備の他に、蓄電池、EV充電 スタンド、EVトラックの中から2つ 以上同時導入すること

環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、 (1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



【令和7年度予算（案） 3,450百万円（新規）】の内数
【令和6年度補正予算額 7,000百万円】



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

1. 事業目的

- 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、主に蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）を達成し、我が国の再エネの最大限の活用と防災性強化を図る。

2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にもつながり、電力システムへの負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果が高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援、集合住宅・戸建住宅等への自家消費型太陽光発電設備の導入支援、蓄電池の収益性を高める取組への支援等を通じ、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

- ① ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業【補助】**
業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う。
※蓄電池もしくは、車載型蓄電池の導入は必須。
※太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（ただし、戸建住宅は逆潮流可）
- ② ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法調査検討事業【委託】**
太陽光発電設備・蓄電池の導入加速化や、ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ① 間接補助事業（太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3））
② 委託事業
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース		5万円/kW		7万円/kW
購入		4万円/kW		—

*蓄電池併設型で自家消費型の太陽光発電設備であること
*EV・PHV（外部給電可能なものに限る）をV2H充電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

項目	内容
補助対象建物	集合住宅、業務・産業施設
補助対象事業者	民間企業、その他法人（社会福祉法人、医療法人など）
補助対象設備	太陽光発電設備、定置用蓄電池、車載型蓄電池、充放電設備
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽電池出力が10kW以上であること ・ 定置用蓄電池または車載型蓄電池（充放電設備を含む）の導入を行うこと（定格容量20kWh超のもの） ※蓄電池は目標価格（税抜・工事費込：産業用 12.0万円/kWh、家庭用 13.5万円/kWh）以下であること ※蓄電池のみの申請は不可 ・ FIT制度やFIP制度による売電を行わないこと ・ 太陽光発電の発電電力を系統に逆流しないものに限る ・ オンサイトPPAモデルの場合は、補助金額の4/5以上がサービス料金等の低減により需要家に還元、控除させること
補助対象経費	設備費、工事費
補助率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備：4万円/kW（PPA又はリースは5万円/kW） ・ 定置用蓄電池：家庭用蓄電池 4.5万円/kWh、産業用蓄電池 4.0万円/kWh※上限：蓄電池費用の1/3 ・ 車載型蓄電池：蓄電容量(kWh)×1/2×4万円 ※上限あり ・ 充放電設備：1/2及び設置工事費（定額：業務産業用95万円、家庭用40万円）※上限あり
補助金限度額	最大3,000万円（太陽光発電設備2,000万円、蓄電池・充電設備1,000万円）

スケジュール (令和5年度補正 令和6年度参考)

公募期間：4月17日（水）～5月24日（金）
 応募採択：7月中旬
 想定工事期間：9月上旬～12月末
 事業期間：交付決定日～翌年1月末まで
 ※二次公募：6月6日（木）～7月5日（金）
 三次公募：8月1日（木）～8月30日（金）

採択結果 (令和5年度補正 令和6年度)

一次公募：227件
 二次公募：29件
 三次公募：13件

環境省 建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート）

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、
 (2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業（一部 農林水産省・経済産業省 連携事業）（1/2）



【令和7年度予算（案） 3,450百万円（新規）】の内数
 【令和6年度補正予算額 7,000百万円】



地域の再エネポテンシャルの活用に向けて、新たな手法による自家消費型・地域共生型の再エネ導入を促進します。

1. 事業目的

- 再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、設置場所の特性に応じた太陽光発電設備の導入・価格低減を促進する。

2. 事業内容

- 地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（補助率1/2）
 生物多様性等の自然環境にも配慮し、営農地・水面等を活用した太陽光発電について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。
- 建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（補助額8万円/kW）
 駐車場を活用した太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）及び充電設備について、設備等導入の支援を行う。
- 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業（補助率3/5、1/2）
 住宅・建築物の再エネポテンシャルを最大限引き出し、太陽光発電設備の導入を促進するため、窓、壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入を支援する。

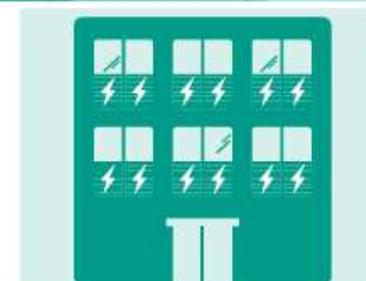
3. 事業スキーム

- 事業形態 ①～③間接補助事業（1/2、3/5、定額）
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 ①②③ 令和6年度～令和11年度

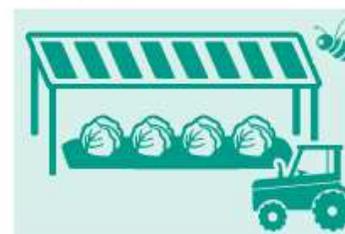
4. 事業イメージ



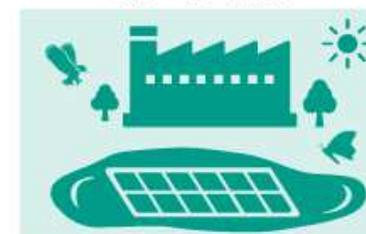
駐車場太陽光（ソーラーカーポート）



建材一体型太陽光



営農型太陽光（ソーラーシェアリング）



水面型太陽光

※①コスト要件
 本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果を踏まえて設定した値を下回るものに限る。

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

出典：環境省HP

項目	内容
補助対象場所	駐車場
補助対象事業者	民間企業、その他法人（社会福祉法人、医療法人など） ※PPA、リース可
補助対象設備	①太陽光発電一体型カーポート、太陽光発電搭載型カーポート、定置用蓄電池、太陽光発電設備の受変電設備、EMS ②車載型蓄電池 ③車載型蓄電池の充放電設備又は充電設備
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・導入設備による発電量の50%以上を導入場所の敷地内の自家消費をすること ・補助金を受けることで導入費用が一定基準を下回るものであること 『（太陽光発電設備等の補助対象経費）×（2／3）÷（パワーコンディショナの最大定格出力）』が 10kW未満：27.75万円/kW、10～50kW：18.97万円/kW、50kW以上：18.24万円/kW 未満となること （多雪地域は10kW未満：33.30万円/kW、10～50kW：22.76万円/kW、50kW以上：21.89万円/kW 未満） ・蓄電池は目標価格（工事費込）家庭用：13.5万円/kWh、産業用：12.0万円/kWh以下であること。 ・パワコンの出力合計が5kW以上であること。過積載率は1以上であること ・FIT制度又はFIP制度による売電を行わないもの
補助対象経費	設備費、工事費
補助率	①ソーラーカーポート：8万円/kW 蓄電池：家庭用蓄電池 4.5万円/kWh、産業用蓄電池 4.0万円/kWh ②車載型蓄電池容量（kWh）÷2×4万円 ③1／2
補助金限度額	1億円

スケジュール
 （令和5年度補正
 令和6年度参考）

公募期間 : 4月23日（火）～5月21日（火）
 応募採択 : 7月上旬
 想定工事期間 : 9月下旬～12月末
 事業期間 : 交付決定日～翌年1月末まで
 ※二次公募 : 6月18日（火）～7月16日（火）

採択結果
 （令和5年度補正
 令和6年度）

一次公募：15件
 二次公募：16件

環境省 地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、

(2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業（一部 農林水産省・経済産業省 連携事業）（1/2）



【令和7年度予算（案） 3,450百万円（新規）】の内数
 【令和6年度補正予算額 7,000百万円】



地域の再エネポテンシャルの活用に向けて、新たな手法による自家消費型・地域共生型の再エネ導入を促進します。

1. 事業目的

- 再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、設置場所の特性に応じた太陽光発電設備の導入・価格低減を促進する。

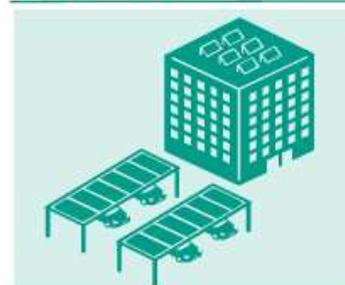
2. 事業内容

- 地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（補助率1/2）**
 生物多様性等の自然環境にも配慮し、営農地・水面等を活用した太陽光発電について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。
- 建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（補助額8万円/kW）**
 駐車場を活用した太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）及び充電設備について、設備等導入の支援を行う。
- 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業（補助率3/5、1/2）**
 住宅・建築物の再エネポテンシャルを最大限引き出し、太陽光発電設備の導入を促進するため、窓、壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入を支援する。

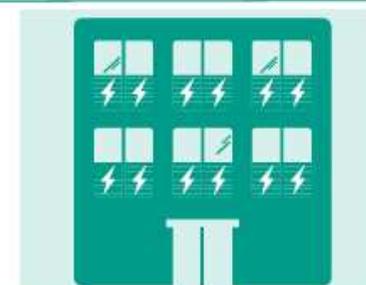
3. 事業スキーム

- 事業形態 ①～③間接補助事業（1/2、3/5、定額）
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 ①②③ 令和6年度～令和11年度

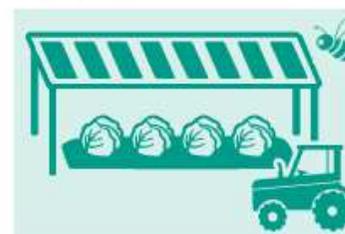
4. 事業イメージ



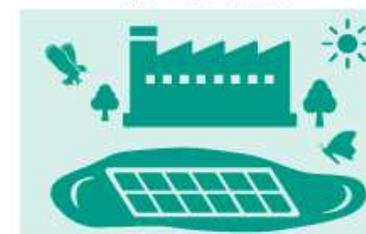
駐車場太陽光（ソーラーカーポート）



建材一体型太陽光



営農型太陽光（ソーラーシェアリング）



水面型太陽光

※①コスト要件

本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果を踏まえて設定した値を下回るものに限る。

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

出典：環境省HP

環境省 **地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業**

項目	内容
補助対象場所	営農地、ため池（廃棄物処分場は対象外となる可能性あり）
補助対象事業者	民間企業、その他法人（社会福祉法人、医療法人など）※営農地は個人・個人事業主（農林水産事業者）可
補助対象設備	太陽光発電設備、架台、基礎、定置用蓄電池、自営線、EMS、受変電設備
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を受けることで導入費用が一定基準を下回るものであること 『（太陽光発電設備等の補助対象経費）×（1/2）÷（パワーコンディショナの最大定格出力）』が 10kW 以上50kW 未満：18.97万円/kW、50kW 以上：18.24万円/kW未満となること （多雪地域は10kW 以上50kW 未満：22.76万円/kW、50kW 以上：21.89万円/kW未満） ・電力供給先が、発電設備と同一敷地内の施設又は自営線供給が可能な施設もしくは農林漁業関連施設 又は地方公共団体の施設であること。 ・蓄電池は目標価格（工事費込）家庭用：13.5万円/kWh、産業用：12.0万円kWh以下であること。 ・PPAの場合、補助金相当分が減額されていること。法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するための措置を行うこと。 ・FIT又はFIP制度による売電を行わないこと。・自己託送による電力の供給を行わないこと
補助対象経費	設備費、工事費
補助率	1/2
補助金限度額	1億5千万円

スケジュール
(令和5年度補正
令和6年度参考)

公募期間 : 3月29日（金）～4月26日（金）
 応募採択 : 6月下旬
 想定工事期間 : 9月～12月末
 事業期間 : 交付決定日～翌年1月末まで

※二次公募：5月24日（金）～6月21日（金）

採択結果
(令和5年度補正
令和6年度)

一次公募：7件
 (営農地4件、ため池0件、処分場1件)
 二次公募：4件
 (営農地4件、ため池0件、処分場0件)

再エネ導入拡大のためのフレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課
 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課
 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部制度審議室
 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室

令和6年度補正予算案額 127億円

事業の内容

事業目的

再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めるために、フレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソースの導入に関する支援や実証事業等を行う。これらを通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け再生可能エネルギーの導入の加速化等を図ることを目的とする。

事業概要

- (1) DRに対応したリソース導入拡大支援事業
 DRに活用できる需要側リソースの導入に係る費用を補助する。
 ① DRに活用可能な家庭・業務産業用蓄電システム導入支援
 ② DRの拡大に向けたIoT化推進支援
- (2) スマートメーターを活用したエネルギーマネジメント等支援事業
 各需要場所に整備が進んでいるスマートメーターを活用したエネルギーマネジメント等の推進に係る費用を補助する。
 ① スマートメーターを活用したDR実証
 ② 電力データ活用支援
- (3) 広域的な需給調整に資する大規模系統整備に係る調査等支援事業
 広域的な需給調整に資する大規模な広域系統整備である海底直流送電の整備計画作成に向けた調査検討に係る費用を補助する。
- (4) 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業
 需給バランスに応じた再エネ電力の供給を推進するため、再エネ導入を希望する需要家に対し、電源併設型蓄電池の導入に係る費用を補助する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) (2) (4)



(3)



成果目標

これらの事業を通じ、第6次エネルギー基本計画で設定された2030年までの再生可能エネルギー電源構成比率36～38%の達成を目指す。

経産省 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金

項目	内容
補助対象事業者	法人
補助対象設備	蓄電システム ①セル・モジュール（リチウムイオン、NAS等） ②電池システム制御部分（BMS等） ③電力変換装置（PCS等） ④蓄電システム制御装置（計測・表示装置等、付属設備） ⑤付帯設備（空調設備、筐体、分電盤等） ⑥その他当該設備に必要不可欠なもの
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ特措法に基づき、公開開始日以降にFIP認定を受けること ・申請時点において、一般送配電事業者から系統連系申込の回答を得ていること ※既にFIT認定またはFIP認定を受けていて、蓄電池を併設するためにFIP認定を再度受ける場合は不要。 ・単年度事業は2026年2月末までに、複数年度事業は最長2028年2月26日までに運転開始すること ・導入する蓄電池（補助対象経費）の単価が12万円/kWh以下であること ・電力需給ひっ迫時に、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと ・蓄電池システム等は廃棄物処理法上の広域認定を取得していること
補助対象経費	設計費、設備費、土地造成費、工事費、接続費 (※土地の取得等に係る費用、既存設備・建物の撤去費用は対象外)
補助率	通常：1 / 3 ※新規技術開発蓄電システムまたはリユースの場合：1 / 2 ※電力系統への定格出力が1,000kW以上である場合：1 / 2
補助金限度額	なし

スケジュール
(令和5年度補正参考)

公募期間 : 4月26日(金)～5月31日(金)
 交付決定 : 6月中旬
 想定工事期間 : 7月中旬～翌年1月下旬
 事業期間 : 交付決定日～翌年2月末まで

採択結果
(令和5年度補正)

一次公募 : 単年度4件 複数年度4件
 二次公募 : 単年度3件 複数年度3件
 令和6年 : 単年度5件 複数年度4件

※複数年事業可能(申請年度含め3年度)
 ※二次公募 : 6月25日(火)～7月26日(金)
 ※令和6年度 : 9月19日(木)～10月25日(金)

再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業

国庫債務負担行為を含め総額**400億円** 令和7年度予算案額**150億円 (85億円)**

資源エネルギー庁
省エネルギー部 新エネルギー部 新エネルギーシステム課

事業の内容	事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<p>事業目的</p> <p>2050年のカーボンニュートラル達成のためには、再生可能エネルギー（以下再エネ）の導入を加速化させる必要がある。一方、太陽光・風力等の再エネは、天候や時間帯等の影響で発電量が大きく変動するため、時間帯によって電力余剰が発生し出力制御が発生するほか、導入が拡大すると電力システムの安定性に影響を及ぼす可能性がある。そのため、これらの変動に対応可能な脱炭素型の調整力の確保が必要であり、系統用蓄電池等の大規模電力貯蔵システムの更なる導入・活用が期待されている。本事業では、電力系統に直接接続する系統用蓄電池等の大規模電力貯蔵システムを導入する事業者等へ、その導入費用の一部を補助することで、再エネの大量導入に向けて必要な調整力等の確保を図ることを目的とする。</p>	<p>事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)</p>  <pre> graph LR A[国] -- "補助(定額)" --> B[民間企業等] B -- "補助 (2/3以内, 1/2以内, 1/3以内)" --> C[民間企業等] </pre>
<p>事業概要</p> <p>再生可能エネルギー導入の加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電池や水電解装置等の電力貯蔵システムの導入に係る費用を補助する。</p>	<p>成果目標</p> <p>再生可能エネルギー導入に必要な調整力等の供出が可能なりソース等の導入を支援することで、第6次エネルギー基本計画で設定された2030年までの再生可能エネルギー電源構成比率36～38%の達成を目指す。</p>

項目	内容
補助対象事業者	法人
補助事業の要件	<ul style="list-style-type: none"> 電力系統に直接接続する設備であること。（特定の発電設備に付随し電力系統に接続される場合は対象外） 各種電力市場での取引等を通じ、再エネの有効活用や普及促進、電力バランスの改善に寄与すること。
補助対象設備	<p>◆蓄電システム</p> <p>①セル・モジュール（リチウムイオン、NAS等） ②電池システム制御部分（BMS等） ③電力変換装置（PCS等） ④蓄電システム制御装置（計測・表示装置等、付属設備） ⑤付帯設備（空調設備、筐体、分電盤等） ⑥その他当該設備に必要不可欠なもの</p> <p>◆水電解装置</p>
補助対象設備 （蓄電システム）の要件	<ul style="list-style-type: none"> 新規に導入される蓄電システムであること（リユースの場合は条件あり） 最大受電電力が1,000kW以上の設備であること（系統連系の契約申込時の値） 別途定める蓄電池の要件（火災検知システムや安全設計など。耐熱焼性の証明など）を満たすこと ※蓄電池システム等は廃棄物処理法上の広域認定を取得していること
補助対象経費	設計費、設備費、工事費（※系統受変電設備、需要設備等に関わる費用は対象外）
補助率	通常 最大受電電力が1,000kW以上、10,000kW未満：1 / 3 最大受電電力が10,000kW以上：1 / 2 （新規技術開発蓄電システムの場合：2 / 3、リユース蓄電システムの場合：1 / 2）
補助金限度額	10億～40億（申請パターンによる）

スケジュール
（令和6年度参考）

公募期間：8月30日（金）～10月31日（木）
 交付決定：12月中旬
 想定工事期間：12月中旬～2026年12月
 事業期間：交付決定日～2027年1月19日まで（最長）

採択結果
（令和6年度）

一次公募：27件

※複数年事業可能（最大3年度）

環境省 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和7年度予算(案) 2,000百万円(2,000百万円)】
 【令和6年度補正予算額 2,000百万円】



災害・停電時に公共施設等へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設等※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

設備導入事業として、再生可能エネルギー設備、熱利用設備、コジェネレーションシステム(CGS)及びそれらの附帯設備(蓄電池※2、充放電設備、自営線、熱導管等)並びに省CO2設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等を導入する費用の一部を補助。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設及び公用施設、又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持するべき公共施設及び公用施設(例:防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎など)に限る。

※2 蓄電池としてEVを導入する場合は、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助。

※ 都道府県・指定都市による公共施設等への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

3. 事業スキーム

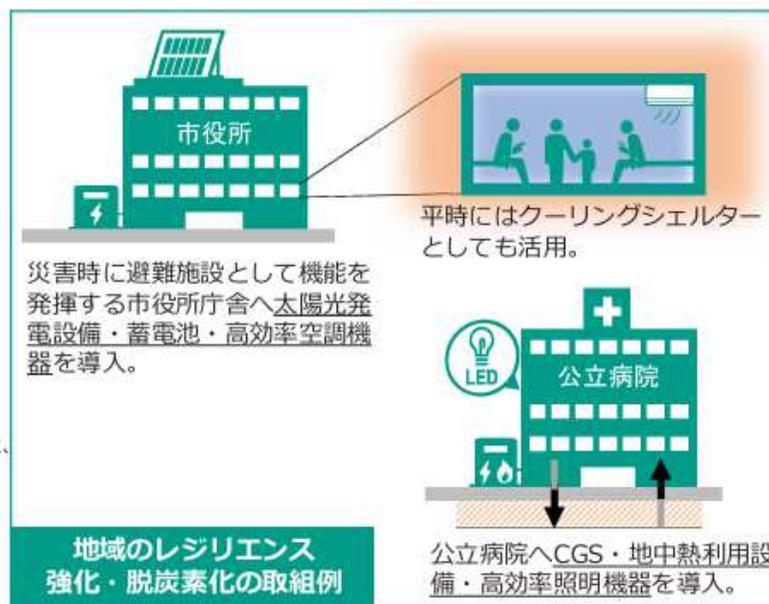
■ 事業形態 間接補助 都道府県・指定都市: 1/3、市区町村(太陽光発電又はCGS): 1/2、市区町村(地中熱、バイオマス熱等)及び離島: 2/3

■ 補助対象 地方公共団体(PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可)

■ 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 支援対象

- 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設等
 - 業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持するべき公共施設等
- 導入
- ・再エネ設備
 - ・蓄電池
 - ・CGS
 - ・省CO2設備
 - ・熱利用設備 等



お問合せ先: 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話: 03-5521-8233
 (浄化槽について) 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室 電話: 03-5501-3155

環境省 **地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への
自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業**

項目	内容
補助対象建物	公共施設（避難施設等であることが、地域防災計画等または業務継続計画によって定められている施設）
補助対象事業者	地方公共団体（PPA・リース・ESCO事業者として共同申請する場合に限り、民間企業も可）
補助対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ①再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー設備（太陽光、風力、小水力、地中熱、バイオマス、太陽熱 等） ②蓄電池設備 ※自然変動型再エネ（太陽光・風力等）設備を導入する場合は必須 ③省エネルギー設備（空調、換気、照明、給湯、断熱等）※災害時に①から供給を受けて稼働するものに限る ④車載型蓄電池（CEV補助金対象車両のみ）、充放電設備、充電設備、自営線等
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画等における避難施設または業務継続計画上、災害発生から3日以内に業務継続が必要とされる施設 ・再生可能エネルギーは平時において自家消費し、災害時に自立的に稼働する機能を有すること ・地方公共団体が作成するハザードマップに該当しない施設であること（土砂災害・浸水被害） ・耐震性を有する建築物であること
補助対象経費	設備費、工事費
補助率	市町村：太陽光発電導入 1 / 2、太陽光以外 2 / 3、 都道府県・指定都市： 1 / 3
補助金限度額	費用効率性で15万円 / t-CO2を超える部分は、補助対象経費から除外（省エネ設備導入は25万円）

スケジュール
(令和5年度補正
令和6年度参考)

公募期間 : 1月17日(水) ~ 1月31日(水)
 応募採択 : 4月中旬
 想定工事期間 : 6月上旬 ~ 12月下旬
 事業期間 : 交付決定日 ~ 翌年1月末まで
 ※複数年事業可能
 ※二次公募 : 4月11日(木) ~ 5月9日(木)
 R6一次 : 7月19日(金) ~ 8月9日(金)
 R6二次 : 10月1日(火) ~ 10月11日(金)

採択結果
(令和5年度補正
令和6年度)

一次公募 : 2件
 二次公募 : 25件
 R6一次 : 33件
 R6二次 : 1件

環境省 データセンターのゼロミッション化・レジリエンス強化促進事業
 コンテナ型データセンター等導入促進事業（略称：コンテナ）

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、
 (5) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業（総務省連携事業）



【令和7年度予算（案） 3,450百万円（新規）】の内数
 【令和6年度補正予算額 7,000百万円】



データセンターの再エネ活用等によるゼロエミッション化・レジリエンス強化に向けた取組を支援します。

1. 事業目的

- デジタル化の進行により、ICT活用による通信トラフィック及び電力消費量の激増が予想される中、2050年カーボンニュートラルを達成するには、徹底した省エネを行いながら再生可能エネルギーを100%活用するゼロエミッション・データセンターが不可欠となる。
- 再エネ活用による災害時の継続能力向上等のレジリエンス強化や地方分散立地推進等も実施しながら、デジタル社会とグリーン社会の同時実現を図る。

2. 事業内容

データセンターの脱炭素化支援事業（補助率1/3）

データセンター脱炭素化を推進するため、(a)新設に伴う再エネ設備・蓄エネ設備・省エネ設備等導入、(b)既存データセンターの再エネ・蓄エネ設備等導入及び省エネ改修、(c)省エネ性能が高く、地域再エネの効率的活用も期待できるコンテナ・モジュール型データセンターの設備等導入について支援を行う。

4. 事業イメージ

(a)新設 (b)改修



(c)コンテナ



3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/3）
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和6年度

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

出典：環境省HP

環境省 データセンターのゼロミッション化・レジリエンス強化促進事業
 コンテナ型データセンター等導入促進事業（略称：コンテナ）

項目	内容
補助対象外区域	原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、国立公園・海域公園地区、国指定鳥獣保護区のうち特別保護地区、種の保存法に基づく生息地等保護区のうち管理地区
補助対象事業者	民間企業、その他法人（社会福祉法人、医療法人など）、協同組合等
補助対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ設備及びその付帯設備 ・蓄電システム・EMS機器等及び付帯設備（パワコン等） ・ICT機器 ・冷却機器（空調システム等） ・電力供給設備（配電線、受変電設備、無停電電源装置、自営線） ・コンテナ等（ICT機器等を収納する外装箱）
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率の新鋭ICT機器や高効率設備の稼働や運用を管理するシステム等を導入すること ・再エネ設備を新規に導入すること ・CO2削減効果が見込まれるもの ・持続的な運営と維持管理体制等を有すること ・CO2削減コストが230,000円/t-CO2以下であること
補助対象経費	設備費、工事費、業務費
補助率	1 / 3
補助金限度額	2億円

スケジュール
 （令和5年度補正
 令和6年度参考）

公募期間 : 4月16日（火）～5月24日（金）
 応募採択 : 7月下旬
 交付決定 : 8月下旬
 想定工事期間 : 8月～翌年1月末
 事業期間 : 交付決定日～翌年2月末まで

採択結果
 （令和5年度補正
 令和6年度）

2件（コンテナ分）

環境省 サステナブル倉庫モデル促進事業

建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業のうち、

(3) サステナブル倉庫モデル促進事業 (国土交通省連携事業)



【令和6年度補正予算(案)4,800百万円】の内数



物流施設における省CO2型省人化機器等及び再生可能エネルギー設備の同時導入を支援します。

1. 事業目的

- 補助事業実施による省CO2化・省人化機器等及び再生可能エネルギー設備の同時導入事例を創出・横展開することでサステナブル倉庫モデルの普及を図り、業界全体におけるCO2排出削減と担い手不足への対応を同時に実現する。
- 自動化機器・システム等及び再生可能エネルギー設備を同時導入することで、CO2排出削減や担い手不足対策だけでなく、災害時におけるサプライチェーンの維持等、地域課題の解決にも貢献する。

2. 事業内容

2050年のカーボンニュートラルに向けて、社会全体におけるCO2排出削減が求められている中で、ストックとして長期にわたりCO2排出に影響する物流施設においてCO2排出を削減することは、物流業界全体におけるCO2排出削減に大きく貢献する。また、ドライバーの時間外労働時間の上限規制による輸送能力の不足等のいわゆる2024年問題の解決に向けて、サプライチェーンの結節点である物流施設においても、保管作業の省人化のみならず、荷役作業を含めた物流施設全体の省人化を促進する必要がある。こうした中で、①省CO2化・省人化機器等の導入によるエネルギー消費削減、②保管作業や荷役作業の省人化に伴う照明・空調のエネルギー消費削減、③再エネ設備の導入によるエネルギー供給を同時に行う事業について、その高額な初期コストを補助することにより、サステナブル倉庫モデルを構築・展開し、業界全体におけるCO2排出削減と担い手不足への対応を同時に実現する。

○補助対象：物流施設における省CO2化・省人化機器等及び再生可能エネルギー設備の同時導入を行う事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 (1/2) (上限1億円)
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和6年度

4. 事業イメージ

● 補助対象事業のイメージ



● 省CO2化・省人化機器等の例



※導入により省CO2化されるものに限る。

お問合せ先：環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室／住宅・建築物脱炭素化事業推進室

電話：0570-028-341

出典：環境省HP

環境省 **サステナブル倉庫モデル促進事業**

項目	内容
補助対象建物	物流倉庫（自家用倉庫内での施設整備は補助対象になりません）
補助対象事業者	倉庫業者（倉庫業法（昭和31年法律第121号）に基づき、倉庫業の登録を受けている者）
補助対象設備	省人化・省エネ化に資する機器：無人フォークリフト、無人搬送車、自動化倉庫設備等 再生可能エネルギー設備：太陽光発電設備等 蓄電池：再生可能エネルギー設備から充電がなされること
要件	省人化・省エネ化に資する機器と再生可能エネルギー設備を同時に導入する事業を補助対象とする。 ※蓄電池の導入は上記の条件を満たす際に認められるのみで、必須ではない。 ※既にその施設で自家消費する再生可能エネルギー設備を導入済みの場合は、省人化・省エネ化に資する機器のみを導入する事業でも認められる。 ※リース・PPA事業での申請可能。ただし、PPAの場合再エネだけでなく省人化設備の所有者になります。
補助対象経費	設備費、工事費
補助率	1 / 2
補助金限度額	1億円

スケジュール
(令和5年度補正
参考)

公募期間 : 3月25日（月）～5月10日（金）
 応募採択 : 6月中旬
 想定工事期間 : 7月中旬～翌年1月下旬
 事業期間 : 交付決定日～2月20日まで

二次公募 : 6月20日（木）～7月26日（金）
 三次公募 : 8月6日（火）～9月27日（金）

採択結果
(令和5年度補正)

一次公募 : 2件
 二次公募 : 4件
 三次公募 : 1件

物流GXの推進【1,200百万円[R6補正]】

- 物流の脱炭素化に向けて、物流施設等において次世代エネルギーである水素や再生可能エネルギー等を活用するための充填・充電設備等の導入を支援する。



FCVトラック

水素スタンド

国交省 物流脱炭素化促進事業

項目	内容
補助対象施設	営業倉庫、集配施設 等
補助対象事業者	倉庫事業者、貨物運送事業者、貨物利用運送事業者、トラックターミナル事業者 等
補助対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備、大容量蓄電池（20kWh超のもの） ・EV充電スタンド、物流業務用EV車両等 ・先進的取組に必要な機器類：エネルギーマネジメントシステム、トラック予約受付システム、無人搬送機、無人フォークリフト 等
要件	<p>以下の「①創る」から1つ以上、且つ、「②溜める」「③使う」から2つ以上をまとめて導入すること</p> <p>①創る：太陽光発電（新設）、太陽光発電（既設）、再生可能エネルギー電力の購入</p> <p>②溜める：大容量蓄電池（新設）※1、大容量蓄電池（既設）※1 ※2</p> <p>③使う：EV充電スタンド、EVトラック</p> <p>※1 定置型で主力電源として需要調整に活用することを前提とし、蓄電容量は20kWh以上のもの</p> <p>※2 既設の蓄電池を使用する場合は③の中から1つ以上の新規導入が必要</p> <p>※3 パワコン・EMS等、太陽光発電設備や蓄電池に付する機器は要件となる設備には該当しないが、補助対象経費となる</p>
補助対象経費	設備費、工事費
補助率	1 / 2
補助金限度額	2億円

スケジュール
(令和6年度参考)

公募期間：5月14日（火）～6月13日（木）
 応募採択：7月上旬
 想定工事期間：7月中旬～12月末
 事業期間：交付決定日～令和7年1月20日まで

採択結果
(令和6年度)

38事業者（件数不明）

再生可能エネルギーの補助金の採択のポイント

補助金は予算に限りがあり、申請しても必ず採択される訳ではありません。
再エネ補助金は人気が高く、事業効果の高い事業でないと採択は難しいです。事業効果が高くなる場所を選定して検討する必要があります。（事業調整には限界がある為）

■ 広い屋根がある施設

補助金で採択を受けるにはある程度の規模が必要であると考えております。

屋根上設置の場合は、太陽光発電の出力が100kW以上が好ましいです。

また、野立てよりは屋根上設置の方が費用が抑えられるため、「広い屋根」がある、工場や、スーパー等商業施設を推奨します。

※屋根上設置でも陸屋根の場合は設置に費用がかかる為、折板屋根が一番良い

■ 自家消費率が高い施設

補助金の審査において、発電した量より自家消費した量が重要視されます。

休日は電気の使用量が少なくなるので、せっかく太陽光発電で発電しても自家消費することができません。休日が少ない施設や、休日でも稼働する設備がある施設が好ましいです。

休日が少ない施設：商業施設、福祉施設、交代制の工場など

休日でも稼働する設備がある施設：冷凍冷蔵倉庫、自動化設備がある工場など

再生可能エネルギーの補助金活用事例

活用補助金：環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
事業者業種：製造業（自己所有型）
導入施設：工場屋根設置 約1,750㎡
導入内容：自家消費型太陽光発電設備（約350kW）、産業用蓄電池（約210kW）の導入
導入費用：約9,500万円
補助額：約2,100万円（補助率22%）
事業効果：約124t-CO2/年（CO2排出削減量） 電力消費量削減率 約59%

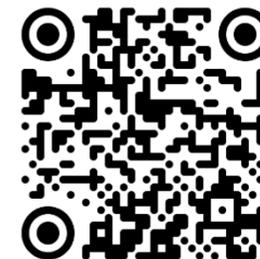
活用補助金：環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
事業者業種：製造業（オンサイトPPAモデル）
導入施設：工場屋根設置 約4,600㎡
導入内容：自家消費型太陽光発電設備（約340kW）、産業用蓄電池（約30kW）の導入
導入費用：約6,000万円
補助額：約1,460万円（補助率24%）
事業効果：約135t-CO2/年（CO2排出削減量） 電力消費量削減率 約5%

活用補助金：環境省 再生可能エネルギー事業者支援事業（ソーラーカーポート）
事業者業種：製造業
導入施設：工場 従業員駐車場
導入内容：ソーラーカーポート（約170kW）の導入
導入費用：約5,000万円
補助額：約1,600万円（補助率32%）
事業効果：約90t-CO2/年（CO2排出削減量） CO2排出削減率 約16%

お問合せ先

リミックスポイントの補助金コンサルティング事業サイト

<https://www.remiene.com/subsidy/index.html>



お問い合わせフォーム

<https://www.remiene.com/contact/index.html>



メールでのお問い合わせはこちら

近藤文男 fu.kondo@remixpoint.co.jp

- ・ご相談・資料請求などお気軽にご連絡ください。
- ・メールでのお問合せの際は、会社名・氏名・メールアドレス・電話番号をご記入のうえ、お問合せください。

2024年補助金の総括（採択傾向）と 来年度に向けた対策

ご清聴ありがとうございました

